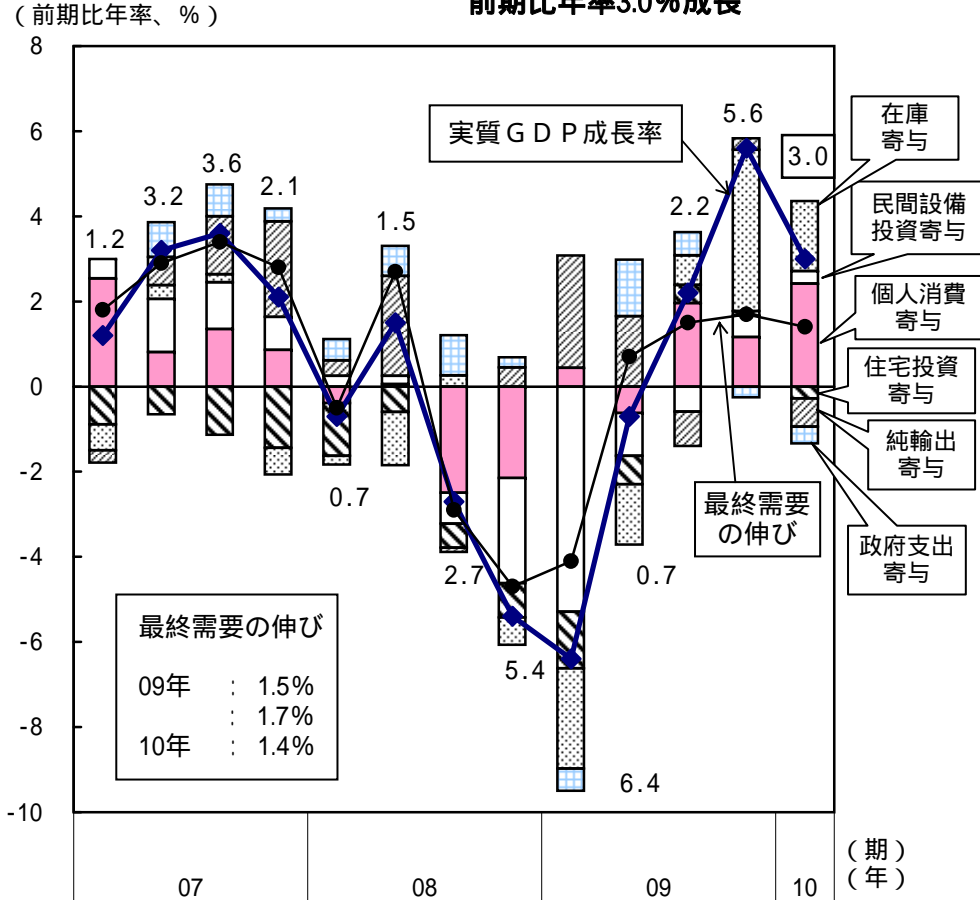


# 1. アメリカ

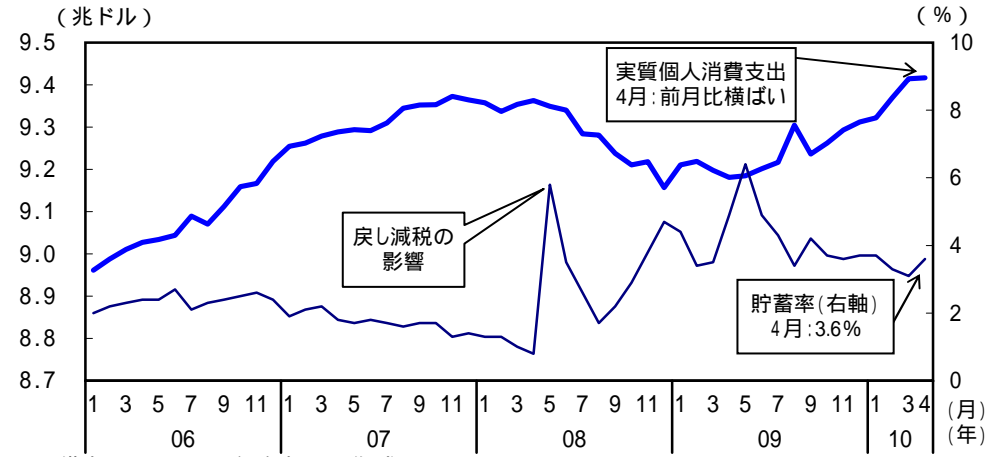
アメリカでは、失業率が高止まるなど下押し要因は依然としてあるものの、政策効果もあり、景気は緩やかに回復している。先行きについては、基調としては緩やかな回復が続くと見込まれる。ただし、信用収縮や高い失業率が継続すること等により、景気回復が停滞するリスクがある。

**GDP (第二次推計値) : 2010年1~3月期は  
前期比年率3.0%成長**



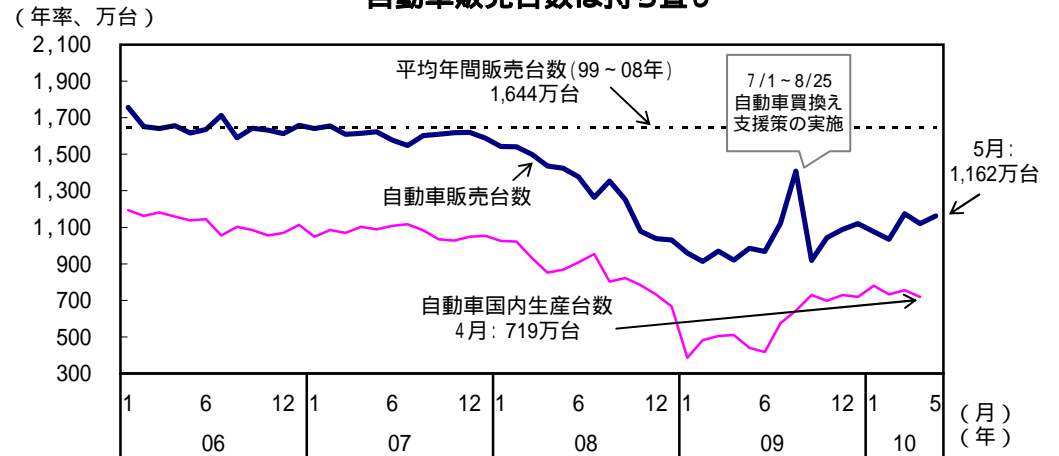
(備考) アメリカ商務省より作成。

## 消費: 消費は持ち直し



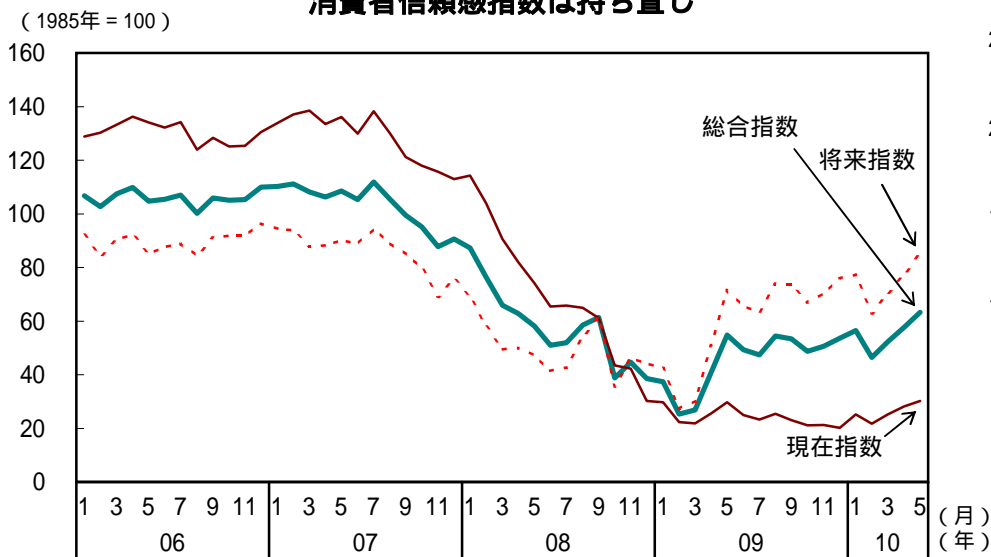
(備考) アメリカ商務省より作成。

## 自動車販売台数は持ち直し



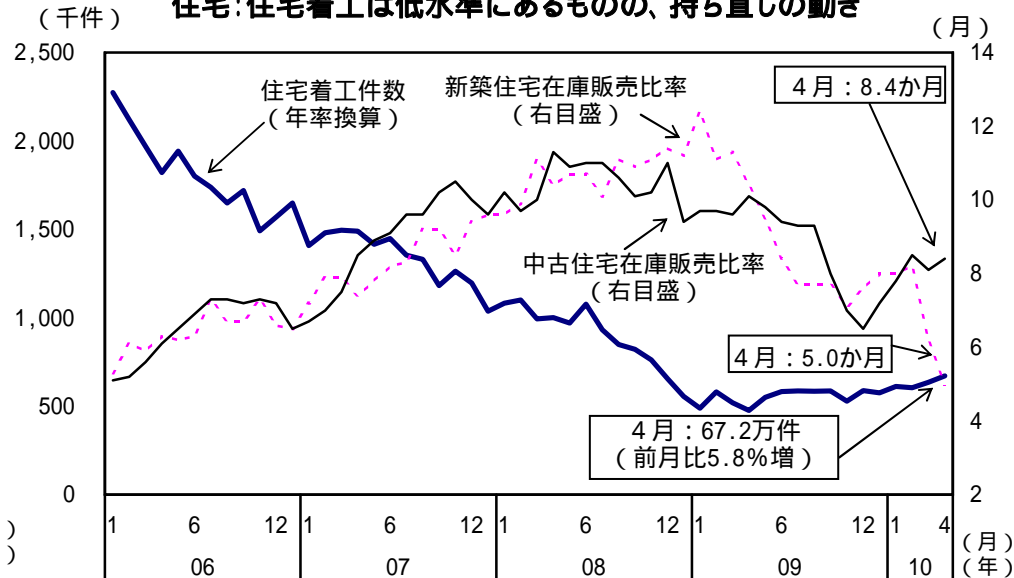
- (備考) 1. アメリカ商務省、連邦準備制度理事会 (FRB) より作成。  
 2. 09年7月1日より、燃費の悪い中古車を下取りにして、低燃費の新車に買い換える者に対して購入額の割引(3,500ドル(約34万円)又は4,500ドル(約43万円))を行う措置を実施。当初予算額は10億ドルとされていたが、09年8月6日に20億ドル増額し、30億ドルとした。  
 3. 当措置は申込みの殺到により、09年8月25日で申請受付を終了した。実績は約68万台。

### 消費者信頼感指数は持ち直し



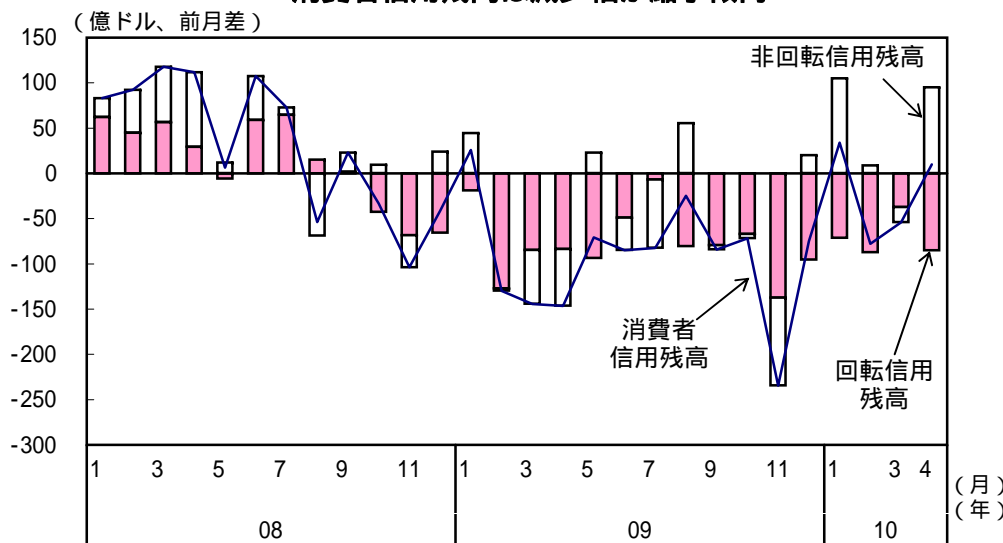
(備考) 1. コンファレンス・ボードより作成。  
2. 「将来指数」は6か月後の見通し。

### 住宅:住宅着工は低水準にあるものの、持ち直しの動き



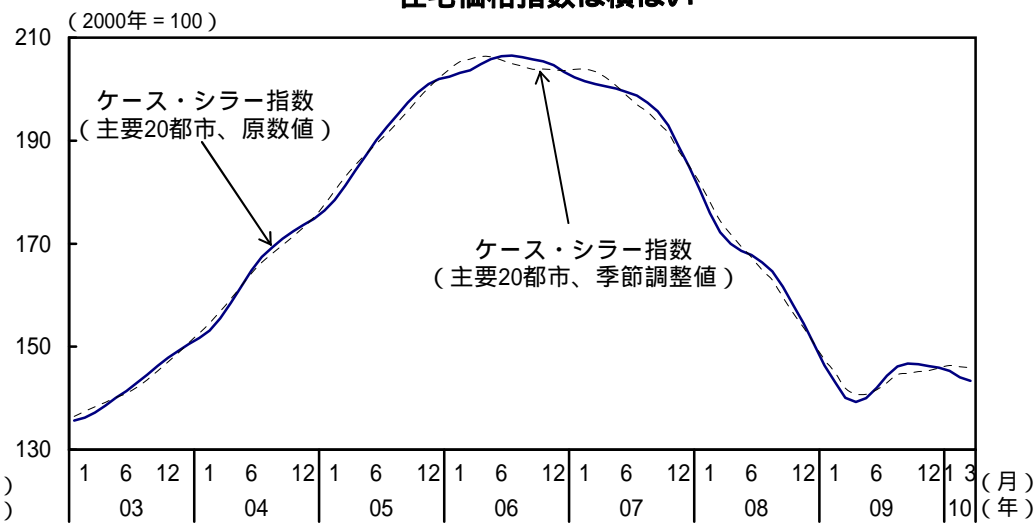
(備考) 1. アメリカ商務省、全米不動産業者協会 (NAR) より作成。  
2. 在庫販売比率は、現在の住宅販売に対して何か月分の住宅在庫があるかを示す。

### 消費者信用残高は減少幅が縮小傾向



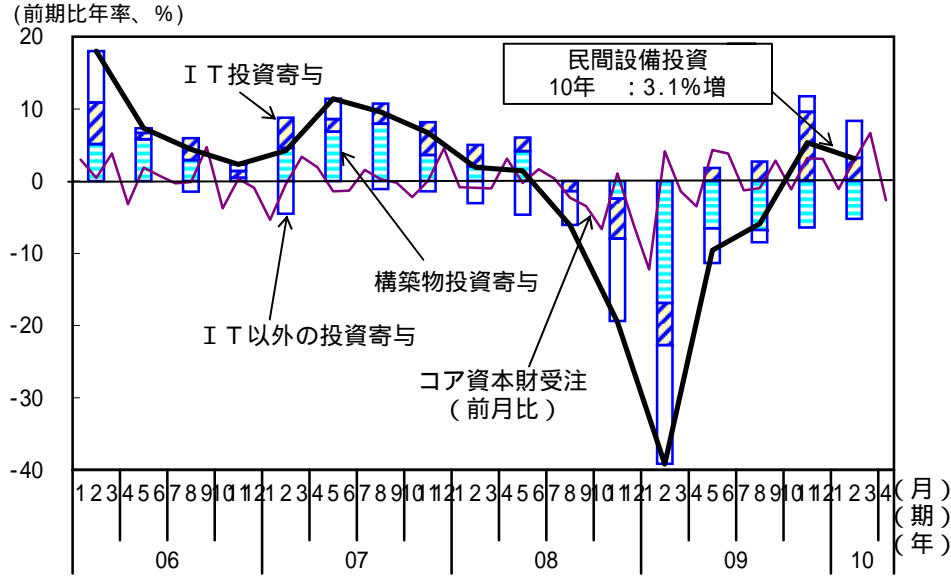
(備考) 連邦準備制度理事会 (FRB) より作成。

### 住宅価格指数は横ばい



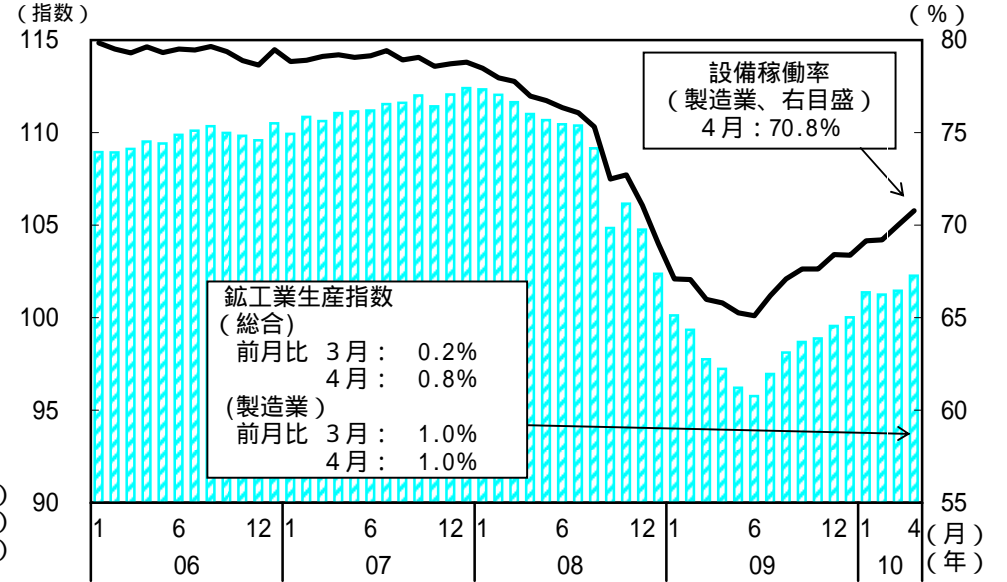
(備考) スタンダード・アンド・プアーズより作成。

### 設備投資:設備投資は緩やかに増加



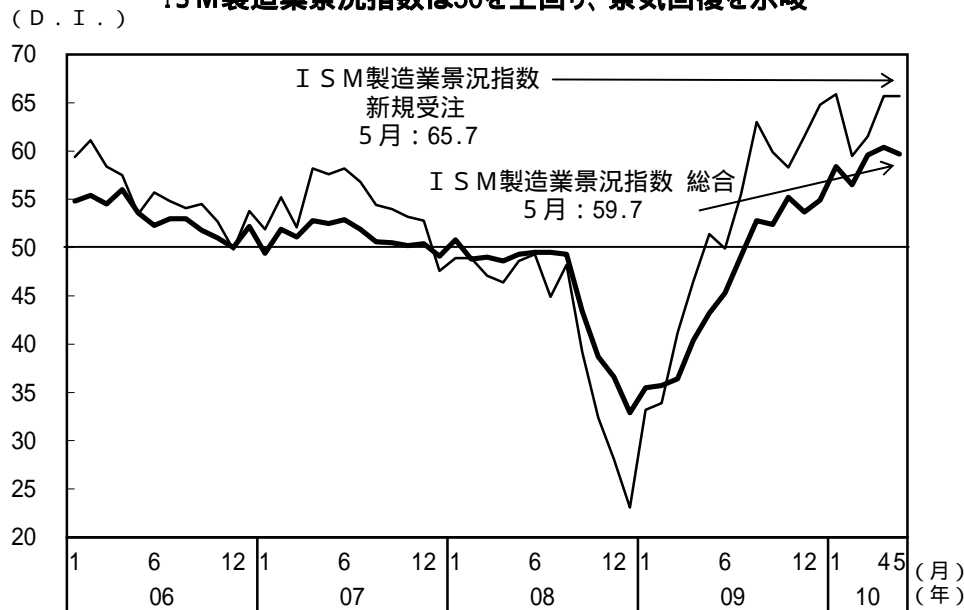
(備考) アメリカ商務省より作成。

### 生産:生産は増加



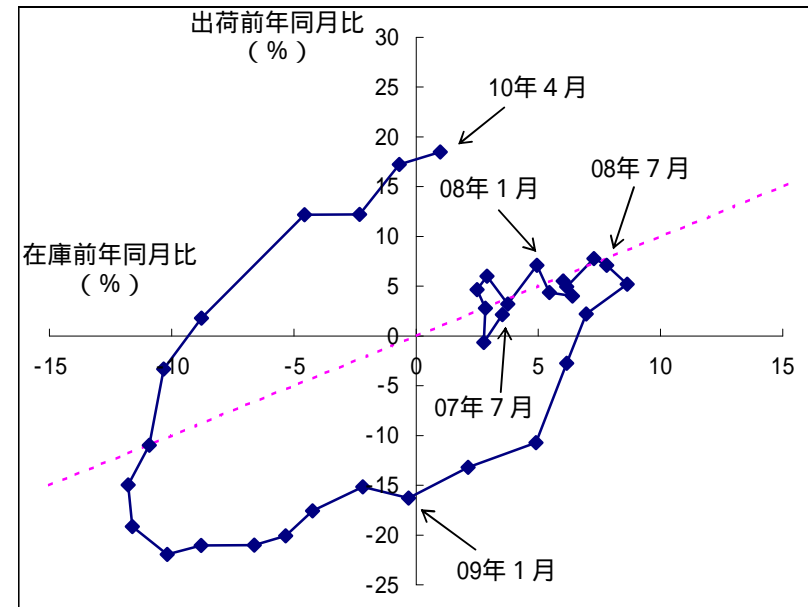
(備考) 連邦準備制度理事会 ( F R B ) より作成。

### ISM製造業景況指数は50を上回り、景気回復を示唆

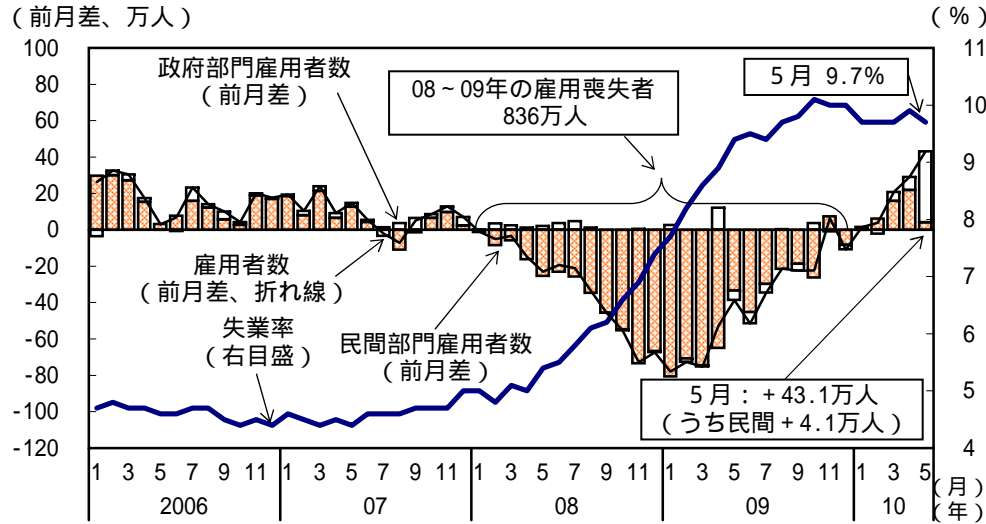


(備考) 全米供給管理協会 ( I S M ) より作成。

### 在庫循環図(製造業)

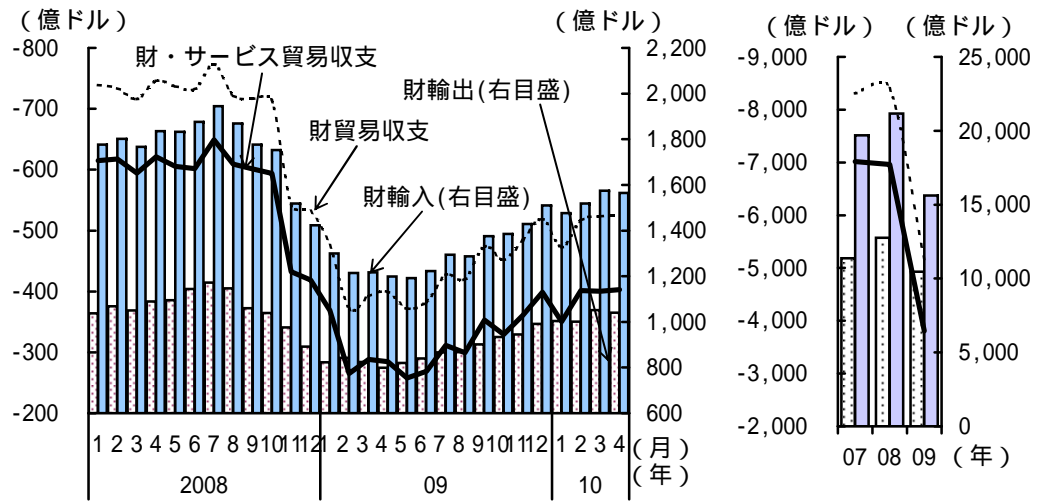


### 雇用：雇用者数は増加しているが、失業率は10%近傍の高い水準



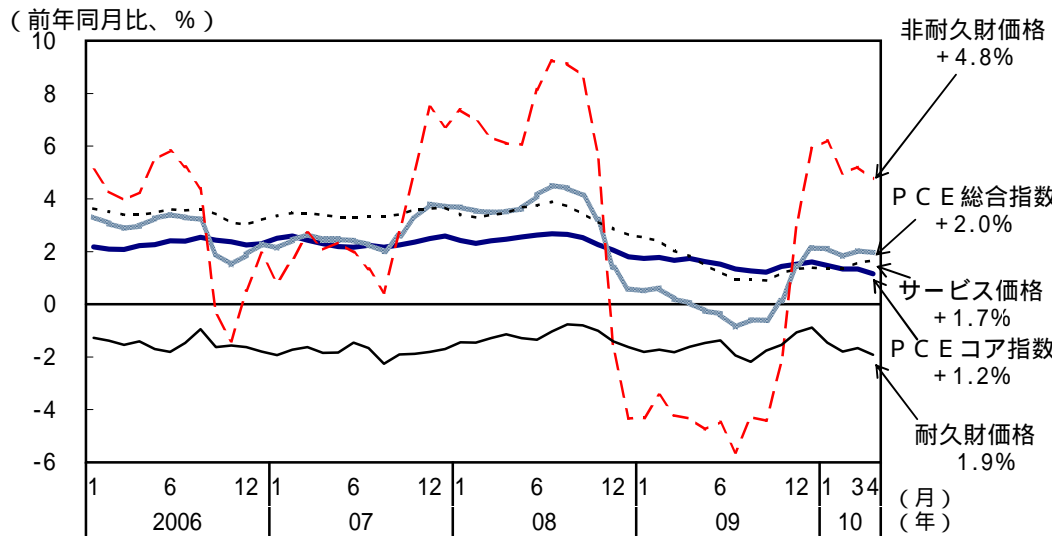
(備考) アメリカ労働省より作成。雇用者数は非農業部門。

### 貿易：財輸出は増加



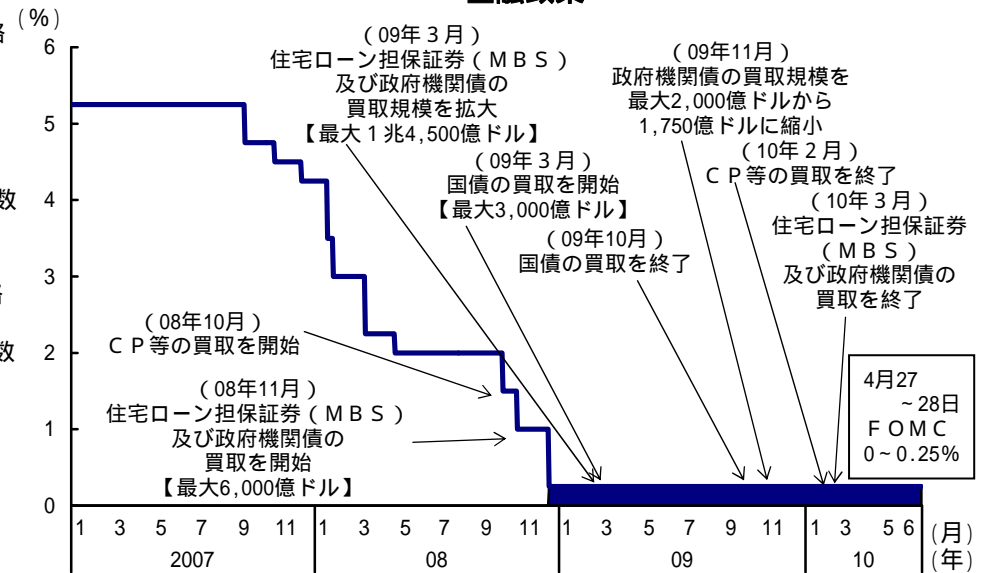
(備考) アメリカ商務省より作成。

### 物価：コア物価上昇率はやや低下



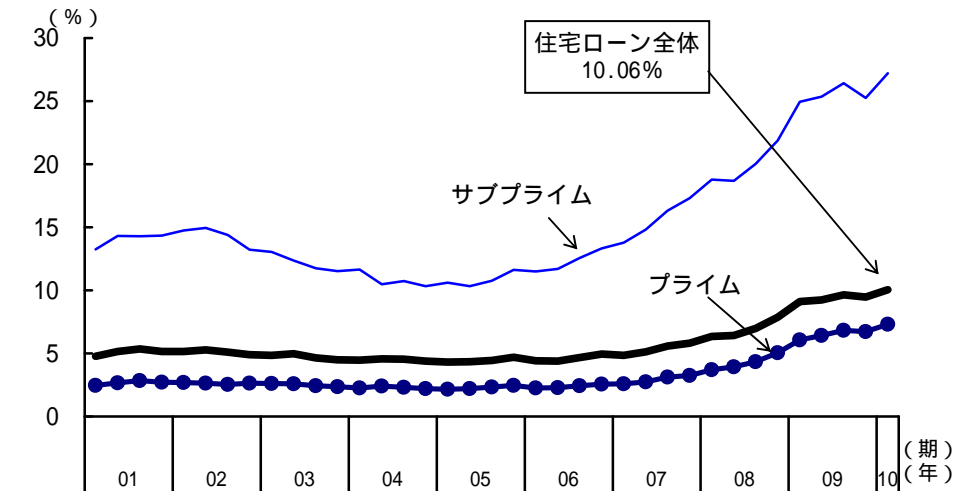
(備考) 1. アメリカ商務省より作成。  
2. コア指数は、総合指数からエネルギーと食料を除いた指数である。

### 金融政策



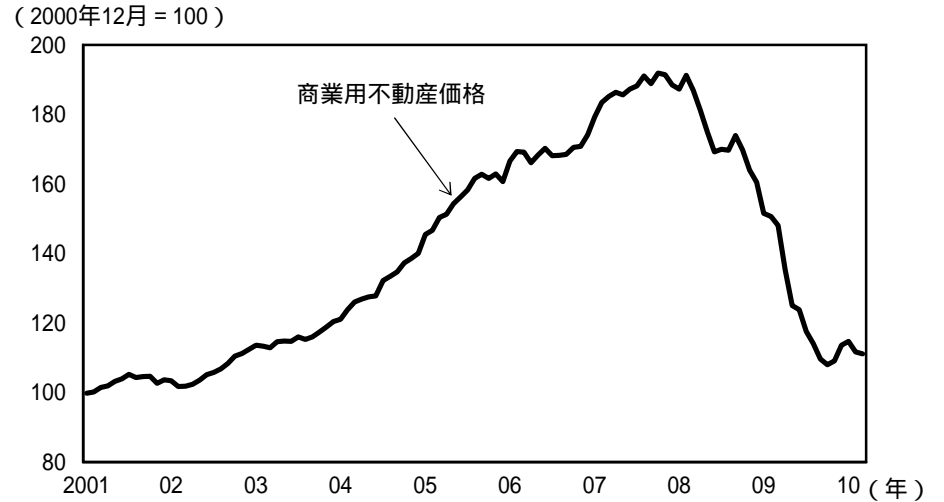
(備考) 連邦準備制度理事会(FRB)より作成。

### 住宅ローン全体の返済延滞率：延滞率は過去最高



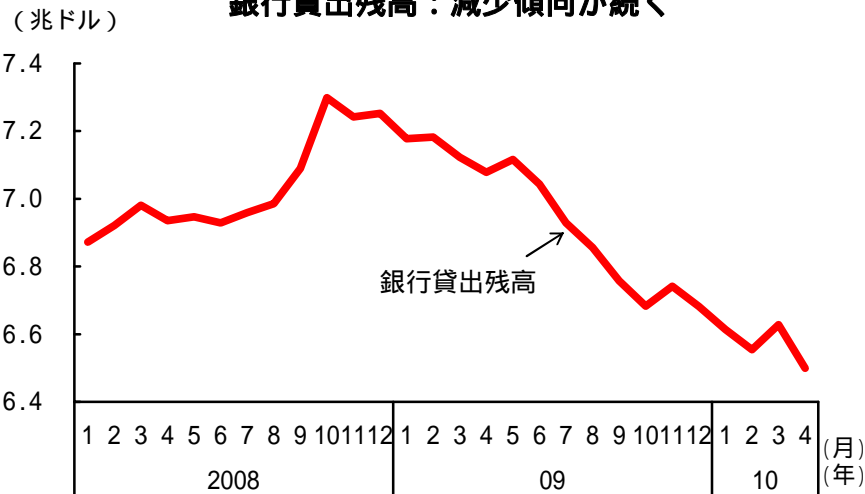
(備考) 1. 米国抵当貸付銀行協会 (MBA) より作成。  
 2. 住宅ローン返済延滞率は、住宅ローン全体に占める30日以上延滞の住宅ローン件数の割合。季節調整値。差押え手続きに入ったものは除く。

### 商業用不動産価格：下げ止まりの兆し



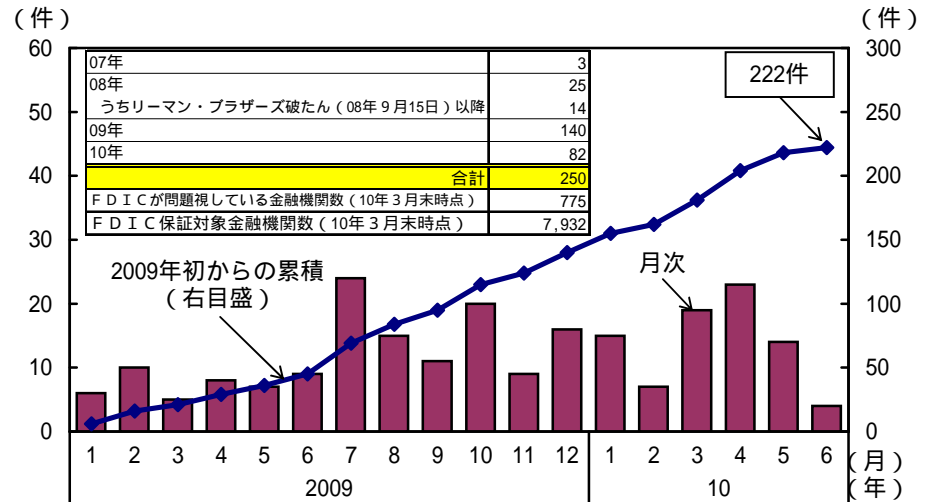
(備考) ムーディーズ (Moody's/REAL Commercial Property Index) より作成。

### 銀行貸出残高：減少傾向が続く



(備考) 1. FRBより作成。  
 2. 10年4月以降、これまでオフバランスであった一部の資産及び負債がバランスシート上に統合された。10年4月の値は、その影響を差し引いた試算値。

### 銀行の破たん状況：2010年に入って82行が破たん



(備考) 1. アメリカ連邦預金保険公社 (FDIC) より作成。  
 2. 10年6月11日時点。  
 3. 対象：預金取扱金融機関 (銀行及び貯蓄金融機関)

## アメリカの民間エコノミストに対するアンケート調査

(1) 「欧州財政危機の影響により、アメリカの経済見通しを引き下げたか」

はい 33.3%  
いいえ 66.7%

(2) 「アメリカの経済成長に対する欧州財政危機の主要なリスクは、欧州向け輸出の鈍化、または、信用収縮(株価下落や貸出減少等)のどちらによってもたらされると思うか」

欧州向け輸出の鈍化 30.6%  
信用収縮 69.4%

## 主要国際機関等による見通し

(前年比、%)

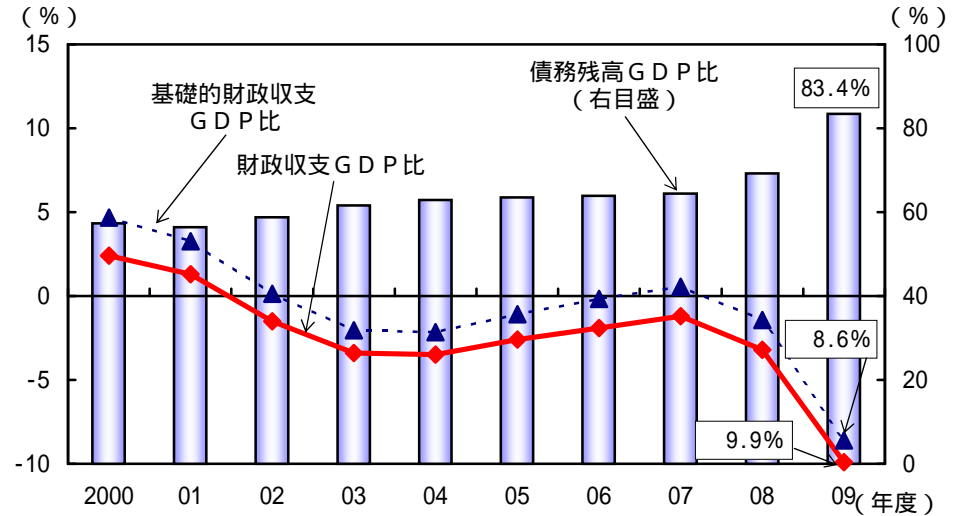
	2010年	11年	
行政管理予算局(OMB)(2月1日)	2.7	3.8	
議会予算局(CBO)(1月26日)	2.2	1.9	
OECD(5月26日)	3.2	3.2	
IMF(4月21日)	3.1	2.6	
ブルーチップ (民間見通し平均) (6月10日)	上位10社	3.5	3.9
	平均	3.3	3.1
	下位10社	3.0	2.3

(前期比年率、%)

	2010年			11年			
OECD(10年5月26日)	3.4	2.8	2.7	3.1	3.4	3.5	3.7
ブルーチップ(民間見通し平均)	3.5	3.0	3.1	3.0	3.1	3.2	3.2

(備考) アメリカ商務省、アメリカ行政管理予算局(10年2月1日)、アメリカ議会予算局(10年1月26日)、IMF "World Economic Outlook" (10年4月21日)、OECD "Economic Outlook 87" (10年5月26日)、ブルーチップ・インディケータ(10年6月10日号)より作成。

## 連邦政府の財政状況



(備考) アメリカ行政管理予算局(OMB)より作成。

## 2012年度予算要求にかかる指示事項の発出

2010年6月8日、行政管理予算局(OMB)は、各省庁に対し、2012年度(11年10月~12年9月)予算要求に当たっての指示事項を発出。

<主な内容>

各省庁(安全保障関連除く)は、2011年度予算における裁量的経費から5%削減した予算要求を提出する。また、削減対象となる優先度の低い事業をリストアップし、提出する。

5%削減に当たり、一律的な削減は不可。重複のある事業や非効率な事業の見直し、IT化や財務管理の強化等、戦略的な見直しを求める。

義務的経費についても、2011年度予算と同水準の節減を求める。なお、2010年Pay-As-You-Go法(10年2月成立)に基づき、義務的経費を増加させる場合は、別の経費を削減する。

また、安全保障関連省庁についても、厳格な目標を課す。

各省庁の12年度予算要求の提出期限は、2010年9月13日となっている。